

ESGデータ一覧

環境

集計範囲についてはバウンダリー一覧をご覧ください。

関連ページ：東ソーグループ環境データバウンダリー一覧

気候変動問題への対応

GHG排出量※1

項目	集計範囲	単位	2018 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
スコープ1 排出量	単体、 グループ 会社※2	千トン -CO ₂ e	8,045	7,912	7,791	7,483	7,656	7,351
スコープ2 排出量			473	393	321	318	309	360
スコープ1+2 排出量			8,518	8,304	8,112	7,801	7,965	7,711
スコープ1+2 排出量の売上 当たりの原単位		トン/ 億円	989	904	762	784	749	756
スコープ3 排出量		千トン -CO ₂ e	5,987	6,961	5,905	5,845	6,014	5,930

※1 2018～2024年度の値は、2025年度データ算定方法にあわせ遡及して修正しています。
※2 グループ会社は、国内外連結子会社53社の生産・物流拠点。ただしスコープ3排出量の2018～2020年度は、国内外連結子会社26社の生産拠点。また、スコープ3のカテゴリ2,6,7は東ソー、国内・海外グループ会社全社（2023年度は93社）。

エネルギー使用量（原油換算）

項目	集計範囲	単位	2018 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
エネルギー 使用量 （原油換算）	単体	千 kl	2,156	2,122	2,100	2,056	2,169	2,131
	グループ 会社※		217	309	287	258	263	281
	単体、 グループ 会社		2,373	2,431	2,387	2,314	2,433	2,412

※グループ会社は、国内外連結子会社 53社の生産・物流拠点。ただし 2018～2020年度は、国内外連結子会社 26社の生産拠点。

環境保全

大気

項目	集計範囲	単位	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
NOx 排出量	単体	トン	8,527	8,498	7,842	7,731	7,417
	国内グループ会社		110	61	105	106	112
	合計		8,637	8,558	7,947	7,837	7,528
SOx 排出量	単体	トン	323	362	306	295	326
	国内グループ会社		391	321	369	478	490
	合計		714	682	675	773	816
ばいじん排出量	単体	トン	163	160	150	164	140
	国内グループ会社		6	6	16	16	13
	合計		169	166	167	179	153
VOC 排出量	単体	トン	403	441	180	211	311
	国内グループ会社		11	7	155	88	149
	合計		414	449	335	298	460
フロン排出量	単体	トン -CO ₂	26,067	58,446	31,411	94,511	53,825

水域(汚濁物質)

項目	集計範囲	単位	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
COD 排出量	単体	トン	1,092	981	902	928	984
	国内グループ会社		25	14	60	67	74
	合計		1,117	995	962	994	1,057
全窒素排出量	単体	トン	377	428	375	331	460
	国内グループ会社		9	8	22	17	15
	合計		385	437	397	349	475
全りん排出量	単体	トン	21	24	27	25	23
	国内グループ会社		0.19	0.20	1.47	1.86	0.94
	合計		21	24	28	27	24

水域(取水・排水・消費)

項目	内訳	集計範囲	単位	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
取 水 量	海域	単体	千トン	1,303,654	1,346,565	1,331,390	1,332,414	1,284,493
		国内グループ会社		13	17	8	13	11
		合計		1,303,667	1,346,583	1,331,399	1,332,427	1,284,504
	河川、 湖沼、池	単体	千トン	0	0	0	0	0
		国内グループ会社		0	0	0	0	0
		合計		0	0	0	0	0
	地下水、 井戸	単体	千トン	2,585	2,585	2,772	2,501	1,913
		国内グループ会社		6	7	5	6	6
		合計		2,591	2,592	2,778	2,507	1,919
	採石場	単体	千トン	0	0	0	0	0
		国内グループ会社		0	0	0	0	0
		合計		0	0	0	0	0
	雨水	単体	千トン	0	0	0	0	0
		国内グループ会社		0	0	0	0	0
		合計		0	0	0	0	0

項目	内訳	集計範囲	単位	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
取 水 量	工業用水	単体	千トン	68,804	69,684	67,927	68,978	70,464
		国内グループ会社		9,575	9,001	10,461	10,272	9,994
		合計		78,379	78,686	78,387	79,250	80,458
	上水道	単体	千トン	1,228	1,207	1,049	1,122	1,217
		国内グループ会社		281	287	270	289	408
		合計		1,509	1,494	1,319	1,411	1,625
	合計	単体	千トン	1,376,272	1,420,042	1,403,138	1,405,014	1,358,087
		国内グループ会社		9,874	9,313	10,745	10,580	10,419
		合計		1,386,146	1,429,355	1,413,883	1,415,594	1,368,506
排 水 量	海域	単体	千トン	1,178,660	1,200,214	1,205,303	1,161,808	1,152,903
		国内グループ会社		6,139	5,850	5,654	5,524	5,422
		合計		1,184,799	1,206,064	1,210,956	1,167,332	1,158,324
	河川、 湖沼、池	単体	千トン	20	17	0	0	0
		国内グループ会社		1,053	1,069	2,658	2,646	2,713
		合計		1,073	1,086	2,658	2,646	2,713
	地下水、 井戸	単体	千トン	0	0	0	0	0
		国内グループ会社		0	0	0	0	0
		合計		0	0	0	0	0
	敷地外で 外部委託 し処理	単体	千トン	1,634	1,624	1,579	1,519	1,572
		国内グループ会社		1,585	1,839	1,653	1,800	1,836
		合計		3,219	3,463	3,231	3,319	3,407
	再利用 する排水	単体	千トン	0	0	0	0	0
		国内グループ会社		0	0	0	0	0
		合計		0	0	0	0	0
	合計	単体	千トン	1,180,315	1,201,856	1,206,881	1,163,327	1,154,474
		国内グループ会社		8,777	8,757	9,965	9,970	9,970
		合計		1,189,092	1,210,614	1,216,846	1,173,297	1,164,444
消費量		単体	千トン	195,957	218,186	196,257	241,687	203,613
		国内グループ会社		1,097	555	780	610	449
		合計		197,054	218,741	197,037	242,297	204,062

PRTR

項目	集計範囲	単位	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
大気への排出量	単体	トン	344	337	494	381	504
	国内グループ会社		144	66	273	304	235
	合計		488	403	767	686	739
水域への排出量	単体	トン	69	62	4,681※	4,798	4,485
	国内グループ会社		3	3	4	3	119
	合計		72	65	4,685	4,801	4,605
土壌への排出量	単体	トン	0	0	0	0	0
	国内グループ会社		0	0	0	0	0
	合計		0	0	0	0	0
合計	単体	トン	413	399	5,175	5,179	4,989
	国内グループ会社		147	69	277	307	354
	合計		560	468	5,452	5,486	5,343

※2023年4月1日改正化学物質法施行(第1種指定化学物質の変更：462種→515種)の影響により大幅に増加

産業廃棄物

項目	内訳	集計範囲	単位	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
産業 廃 棄 物 量	発生量 (特別管理産業廃棄物を含む)	単体	トン	424,217	440,884	417,752	460,207	420,857
		国内グループ会社		56,683	55,000	61,512	48,039	69,241
		合計		480,900	495,883	479,264	508,246	490,098
	社内処理	再資源化	トン	381,201	399,976	292,034	326,430	294,197
				1,839	2,023	2,055	1,298	1,243
				383,040	401,998	294,089	327,727	295,440
		焼却処分	トン	10,931	10,839	8,058	8,100	7,685
				0	0	0	0	0
				10,931	10,839	8,058	8,100	7,685

項目	内訳	集計範囲	単位	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
産業 廃 棄 物 量	社内処理	埋立 最終処分	単体	0	0	0	0	795
			国内グループ会社	38,729	36,876	38,211	35,502	38,090
			合計	38,729	36,876	38,211	35,502	38,885
		合計	単体	392,132	410,815	300,092	334,529	302,677
			国内グループ会社	40,568	38,899	40,266	36,800	39,333
			合計	432,700	449,713	340,357	371,329	342,010
	社外処理	再資源化	単体	21,834	20,031	19,543	21,749	22,831
			国内グループ会社	3,157	2,868	6,325	2,674	2,527
			合計	24,991	22,899	25,868	24,424	25,358
		中間処分	単体	9,602	9,164	5,752	6,447	5,805
			国内グループ会社	10,597	10,747	9,868	9,545	22,481
			合計	20,199	19,910	15,620	15,993	28,286
		埋立 最終処分	単体	649	874	507	700	704
			国内グループ会社	2,360	2,486	4,048	3,447	3,721
			合計	3,010	3,360	4,555	4,147	4,425
		合計	単体	32,085	30,069	25,802	28,897	29,341
			国内グループ会社	16,115	16,100	20,241	15,666	28,728
			合計	48,200	46,169	46,043	44,563	58,069
特別 管 理 産 業 廃 棄 物 量	特定有害産業廃棄物	単体	トン	1,166	1,114	1,353	1,044	1,317
				9	92	122	86	239
				1,175	1,207	1,475	1,130	1,556
	その他	単体	トン	95,031	96,187	90,506	95,737	87,522
				995	876	884	894	941
				96,027	97,063	91,389	96,631	88,463
	合計	単体	トン	96,197	97,301	91,859	96,781	88,839
				1,005	968	1,005	981	1,180
				97,202	98,269	92,864	97,762	90,019

※四捨五入の関係により、各項目の合計は合わないことがあります。

ISO 認証取得会社数

項目		集計範囲	単位	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度												
ISO9001認証	取得会社数	単体	社					1												
		国内グループ会社※1						25												
		合計						26												
ISO14001認証	取得会社数	単体	社									1								
		国内グループ会社※1										19								
		合計										20								
ISO13485認証	取得会社数	単体	社													1				
		国内グループ会社※1														4				
		合計														5				
OHSAS18001/ ISO45001認証※2	取得会社数	単体	社																	0
		国内グループ会社※1																		2
		合計																		2

※1 国内連結子会社、国内持分法適用会社 56社
 ※2 認証取得をしていない会社は労働安全衛生の管理体制を構築しています。

ISO 認証取得状況(2026年5月時点)

会社名	対象事業拠点	ISO9001	ISO14001	ISO13485	OHSAS18001/ISO45001
東ソー(株)	南陽事業所	18429575 2026年12月	JP026757 2028年11月	—	—
	四日市事業所	JP026821 2028年12月	18823111 2027年2月	—	—
	バイオサイエンス事業部/ 南陽セパレーションメディア 製造部	01-100-028410 2028年8月	—	SX2048822-01 2028年8月	—
亜細亜工業(株)		RQ0332 2027年6月	—	—	—
オルガノ(株)	プラント事業部門	JP027109 2029年3月	—	—	—
	つくば工場	JP023660 2026年7月	JP026114 2028年7月	—	—

会社名	対象事業拠点	ISO9001	ISO14001	ISO13485	OHSAS18001/ISO45001
オルガノ(株)	機能商品事業部	JP025093 2027年8月	—	—	—
	オルガノプラント サービス(株)	—	—	—	—
参共化成工業(株)		—	JP024861 2027年6月	—	—
誠和工機(株)		MSA-QS-2486 2028年3月	—	—	MSA-SS-430 2028年3月
太平化学製品(株)		JMAQA-2591 2029年5月	JMAQA-E904 2029年5月	—	—
大洋塩ビ(株)		JP026821 2028年12月	18823111 2027年2月	—	—
電機鉄工(株)		18975555 2026年12月	—	—	—
東ソー・ エイアイエイ(株)		01-100-028410 2028年8月	—	SX2048822-01 2028年8月	—
東ソー・ エスジーエム(株)		JP026224 2028年7月	JP026757 2028年11月	—	—
東ソー・ クオーツ(株)	山形本部・ 製造所	JP023792 2026年9月	JP025670 2028年5月	—	JP026681 2028年4月
	米沢製造所	JP023792 2026年9月	JP025670 2028年5月	—	JP026681 2028年4月
	酒田製造所	JP023792 2026年9月	JP025670 2028年5月	—	JP026681 2028年4月
	東京本社	JP023792 2026年9月	JP025670 2028年5月	—	JP026681 2028年4月
東ソー 情報システム (株)	南陽事業所	—	JP026757 2028年11月	—	—
	四日市事業所	—	18823111 2027年2月	—	—

ESGデータ一覧 | GRIスタンダード対照表 | SASB対照表

会社名	対象事業拠点	ISO9001	ISO14001	ISO13485	OHSAS18001/ISO45001
東ソー・シリカ(株)		JP024082 2026年12月	JP026757 2028年11月	—	—
東ソー・スペシャルティマテリアル(株)		JP026238 2028年5月	JP026237 2028年6月	—	—
東ソー・ゼオラム(株)		JP026322 2028年6月	—	—	—
東ソー・セラミックス(株)		—	—	MD607327 2029年1月	—
東ソー総合サービス(株)	南陽支店	—	JP026757 2028年11月	—	—
	四日市支店	—	18823111 2027年2月	—	—
東ソー・テクノシステム(株)		01-100-028410 2028年8月	—	SX2048822-01 2028年8月	—
東ソー・ハイテック(株)	福川工場/ 富田工場/ TRC工場	01-100-028410 2028年8月	—	SX2048822-01 2028年8月	—
東ソー日向(株)		JP024634 2027年4月	JP025286 2027年11月	—	—
東ソー・ファインケム(株)		JSAQ 001 2029年5月	JP026757 2028年11月	—	—
東ソー物流(株)	南陽本社/ 山口コーウン/ コーウンマリ	JP026820 2028年12月	—	—	—
	四日市支社/ 四日市コーウン	JP026820 2028年12月	—	—	—
	大阪営業部/ 関西海運	JP026820 2028年12月	—	—	—
	東京支社/船橋物流センター/ 茨城営業所/幸手営業所/ 千葉コーウン	JP026820 2028年12月	—	—	—

会社名	対象事業拠点	ISO9001	ISO14001	ISO13485	OHSAS18001/ISO45001
(株)東ソー分析センター	南陽事業部	JCQA-1070 2029年3月	JP026757 2028年11月	—	—
	四日市事業部	JCQA-1070 2029年3月	18823111 2027年2月	—	—
	東京営業部(山形、土浦、戸塚を含む)	JCQA-1070 2029年3月	—	—	—
東邦アセチレン(株)		00QR・428 2027年10月	05ER・496 2029年1月	—	—
東北東ソー化学(株)	酒田工場	JP027002 2029年1月	JP027003 2029年2月	—	—
東北メンテナンス工業(株)		—	JP023995 2026年10月	—	—
日本ミラクトラン(株)		Q4559 2026年8月	E2096 2026年8月	—	—
日向運輸(株)		MSA-QS-3387 2029年3月	—	—	—
プラス・テク(株)	名張工場	JP026819 2028年12月	—	—	—
	つくば工場	JP026819 2028年12月	—	—	—
北越化成(株)		—	—	—	—
燐化学工業(株)		JP025054 2027年8月	JP026417 2028年7月	—	—
レンゾール(株)		—	—	—	—
ロンシール工業(株)		2153 2029年1月	E1840 2028年12月	—	—

社会

安全・安定操業

重大保安事故・労働災害

項目	集計範囲	単位	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
発生件数	単体	件	4	3	4	5	5
	国内グループ会社※1		3	2	3	1	1
発生強度※2 (CCPS評価法ポイント)	単体	—	2	5	1	2	2
	国内グループ会社※1		1	2	12	0	0
労働災害 発生人数	単体	人	1	3	1	2	3
	国内グループ会社※1		21	14	16	15	15
	国内協力会社		7	4	7	8	8
労働災害度数率 ※3	単体	—	0.15	0.48	0.14	0.28	0.42
	国内グループ会社※1		1.7	1.12	1.28	1.18	1.87
	日化協平均		0.41	0.43	0.47	0.47	0.51
労働災害強度率 ※4	単体	—	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01
	国内グループ会社※1		0.038	0.028	0.666	0.035	0.016
	日化協平均		0.01	0.07	0.036	0.051	0.092
死亡事故 発生人数	単体	人	0	0	0	0	0
	国内グループ会社※1		0	0	1	0	1
	国内協力会社		0	0	0	0	0

※1 国内連結子会社 46社 (全連結子会社のうち52%)

※2 石油化学工業協会の自己評価基準によって、それぞれの事故の重大性を定量的に評価した数値(米プロセスセンター(CCPs)の評価法に準拠)。

※3 (死傷者数/延べ労働時間数)×1,000,000

※4 (労働損失日数/延べ労働時間数)×1,000

安全教育

項目	集計範囲	単位	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
受講者数	単体	人	519	664	641	528	521

従業員の状況

当社従業員の定義

東 ソ ー 籍	従業員 ※出向者含む	正社員	総合職	幹部職		
			一般職	指導職、担当職		
		有期雇用者	再雇用者		嘱託者	常勤嘱託者、特殊勤務嘱託者
その他		受入出向者				
		非常勤嘱託者				
		派遣社員				
		その他(パートタイマー、アルバイト)				

※ 集計範囲が「東ソー籍」の場合は、注釈がない限り上表の通り。
2022年度より集計範囲を東ソー籍(出向者含む、受入出向者除く)に変更しています。
※ 集計範囲が「連結」の場合は、東ソーおよび国内外連結子会社89社。
※ 集計範囲が「日本」の場合は、東ソーおよび国内連結子会社46社。
※ 集計期間は、注釈がない限り、各年度4月1日～3月31日、または3月31日時点。
海外グループ会社は、各年1月1日～12月31日、または12月31日時点。

従業員(地域・男女別)

項目		集計範囲	単位	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
日本	男性	連結※	人	—	—	9,343	9,514	9,619
	女性			—	—	1,523	1,595	1,665
	小計			10,584	10,840	10,866	11,110	11,284
	女性比率		%	—	—	14.0	14.4	14.8
	地域別割合			—	—	75.5	75.5	76.6
中国	男性	連結※	人	—	—	399	399	393
	女性			—	—	145	139	141
	小計			528	548	544	538	534
	女性比率		%	—	—	26.7	25.8	26.4
	地域別割合			—	—	3.8	3.7	3.6
その他アジア	男性	連結※	人	—	—	1,363	1,383	1,296
	女性			—	—	427	450	441
	小計			1,684	1,725	1,790	1,833	1,737
	女性比率		%	—	—	23.9	24.5	25.4
	地域別割合			—	—	12.4	12.5	11.8
北米	男性	連結※	人	—	—	725	731	693
	女性			—	—	238	249	236
	小計			820	906	964	981	937
	女性比率		%	—	—	24.7	25.4	25.2
	地域別割合			—	—	6.7	6.7	6.4

項目		集計範囲	単位	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
欧州	男性	連結※	人	—	—	154	170	173
	女性			—	—	70	80	78
	小計			242	247	224	250	251
	女性比率		%	—	—	31.3	32.0	31.1
	地域別割合		%	—	—	1.6	1.7	1.7
合計	男性		人	—	—	11,984	12,197	12,174
	女性			—	—	2,403	2,513	2,561
	合計			13,858	14,266	14,388	14,712	14,743
	女性比率		%	—	—	16.7	17.1	17.4
男性			東ソー籍	人	3,373	4,197	4,205	4,395
女性		385			523	543	570	602
合計		3,758			4,720	4,748	4,965	5,024
女性比率		%		10.2	11.1	11.4	11.5	12.0

※ 従業員数の計については、男女別が不詳の従業員を含むため、男性と女性の合計と一致しない場合があります。

派遣社員

項目		集計範囲	単位	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
派遣社員	男性	連結	人	—	—	352	377	390
	女性			—	—	286	251	266
	合計			—	—	638	628	661
比率※			%	—	—	4.2	4.1	4.3
派遣社員	男性	単体	人	—	—	60	64	89
	女性			—	—	117	119	115
	合計			177	181	177	183	204
比率※			%	4.5	3.7	3.6	3.6	3.9

※ 派遣社員数/(従業員数+派遣社員数)

年齢構成(2025年度)

項目	集計範囲	単位	0～17歳	18～29歳	30～49歳	50歳～
男性	連結※	人	0	2,563	5,858	3,753
女性			0	610	1,231	720
合計			0	3,174	7,093	4,476
女性比率		%	—	19.2	17.4	16.1

※ 合計には、男女別が不詳の従業員を含む。

平均年齢

項目	集計範囲	単位	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
男性	連結※	歳	—	—	41.2	41.3	41.3
女性			—	—	40.4	39.6	40.6
平均			—	—	41.1	40.9	41.4
男性	東ソー籍	歳	38.3	39.1	39.0	39.7	39.8
女性			39.4	39.3	39.1	38.9	38.6
平均			38.4	39.1	39.0	39.6	39.7

※ 平均には、男女別が不詳の従業員を含む。

平均勤続年数

項目	集計範囲	単位	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
男性	連結※	年	—	—	12.3	12.4	12.3
女性			—	—	10.1	11.5	10.2
平均			—	—	11.9	12.3	12.0
男性	東ソー籍	年	14.0	14.5	14.4	14.0	14.1
女性			13.9	13.9	13.7	13.5	13.2
平均			14.0	14.4	14.3	13.9	14.0

※ 平均には、男女別が不詳の従業員を含む。

新規採用者全体

項目	集計範囲	単位	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
男性	連結※	人	—	—	904	834	716
女性			—	—	308	260	256
合計			—	—	1,213	1,094	978
男性	東ソー籍	人	199	161	159	144	137
女性			26	41	37	33	48
合計			225	202	196	177	185

※ 合計には、男女別が不詳の従業員を含む。

新卒採用者

項目		集計範囲	単位	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
男性		日本	人	310	263	269	247	215
女性				67	80	57	67	79
合計				377	343	326	314	294
総合職 (事務系)	男性	東ソー籍	人	13	11	19	18	12
	女性			7	7	6	5	8
	小計			20	18	25	23	20
総合職 (技術系)	男性		人	83	50	56	53	43
	女性			10	19	18	13	19
	小計			93	69	74	66	62
一般職	男性		人	95	88	76	73	66
	女性			9	13	10	15	18
	小計			104	101	86	88	84
合計	男性		人	191	149	151	144	121
	女性			26	39	34	33	45
	合計			217	188	185	177	166

経験者採用

項目	集計範囲	単位	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
男性	日本	人	213	299	275	276	230
女性			46	52	72	63	68
合計			259	351	347	339	298
経験者採用割合※		%	61.1	68.5	51.6	51.9	50.3
男性	東ソー籍	人	8	12	8	25	16
女性			0	2	3	3	3
合計			8	14	11	28	19
経験者採用割合※		%	3.6	6.9	5.6	13.7	10.3

※ 経験者採用者数 / (新卒採用者数 + 経験者採用者数)

新卒採用者の入社後3年間の定着率

項目	集計範囲	単位	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
定着率※	東ソー籍	%	96.3	93.8	94.5	96.8	96.8

※ 3年度前の新卒採用者の年度末在籍者数／3年度前の新卒採用者数

自己都合※1による離職者

項目		集計範囲	単位	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
離職者数	男性	連結	人	—	—	532	467	417
	女性			—	—	152	159	125
	合計			—	—	684	626	542
離職率※2	男性	連結	%	—	—	4.4	3.8	3.4
	女性			—	—	6.3	6.3	4.9
	合計			—	—	4.8	4.3	3.7
離職者数	男性	東ソー籍	人	16	42	44	42	30
	女性			4	15	9	12	12
	合計			20	57	53	54	42
離職率※2	男性	東ソー籍	%	0.5	1.0	1.0	1.0	0.7
	女性			1.0	2.9	1.7	2.1	2.0
	合計			0.5	1.2	1.1	1.1	0.8

※1 自己都合および転身転職による退職者。

※2 自己都合による離職者数／従業員数

自己都合※による離職者の年齢層

項目	集計範囲	単位	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
30歳未満	連結	人	—	—	225	222	186
30歳～49歳			—	—	336	291	253
50歳超			—	—	123	113	103
30歳未満	東ソー籍	人	10	32	28	27	23
30歳～49歳			9	24	22	19	14
50歳超			1	1	3	8	5

※ 自己都合および転身転職による退職者。

組合員構成

項目	集計範囲	単位	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
組合員数※1	連結	人	—	—	6,589	6,819	6,994
組合員比率※2		%	—	—	45.8	46.3	47.5
組合員数※1	東ソー籍	人	3,346	3,367	3,422	3,517	3,602
組合員比率※2		%	71.8	71.3	72.1	70.8	71.7

※1 幹部職および経営に関する業務に携わる一部の従業員、有期雇用者を除く。

※2 組合員数／従業員数

初任給(2025年度)

項目	集計範囲	月給(円)	最低賃金※との比較(%)
高校	東ソー籍	233,236	124
短大		237,132	126
高専		248,418	132
大学		283,083	150
大学院(修士)		300,438	160

※ 東京都の最低賃金(1,226円/時間)より、20.25日/月、7時間35分/日労働として算出。

総合職30歳平均 月例賃金

項目	集計範囲	単位	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
月例賃金	東ソー籍	円	354,467	356,557	380,801	394,386	408,494

男女の賃金比※1 (2025年度)

項目	集計範囲	単位	比率※2
正社員	東ソー籍	%	73.4
有期雇用者			52.8
合計			71.5

※1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の規程に基づき算出。
給与体系は男女で同一の体系を適用しており、差は職階、職掌、職分等級、職能コースによる。
※2 女性の平均収入／男性の平均収入

ワークライフバランス

労働時間

項目	集計範囲	単位	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
月の時間外労働時間	東ソー籍※	時間/ 人	16.4	16.3	16.1	16.0	16.2
年間総実労働時間			1,887.9	1,869.9	1,857.0	1,860.1	1,858.3

※ 指導職および担当職に関するデータ。
出向者を除く。

年次有給休暇※1

項目		集計範囲	単位	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
取得日	管理職	日本	日/人	—	—	13.6	14.3	13.3
	管理職以外			—	—	15.9	15.4	15.9
	平均			—	—	15.5	15.2	15.5
取得率	管理職	東ソー籍※2	%	—	—	82.5	62.1	62.8
	管理職以外			—	—	89.2	83.2	84.3
	平均			—	—	88.0	79.1	80.5
取得日	幹部職	東ソー籍※2	日/人	13.1	13.7	15.1	14.6	14.2
	幹部職以外			16.4	17.2	17.9	17.1	17.1
	平均			15.8	16.6	17.4	16.7	16.6
取得率	幹部職	東ソー籍※2	%	65.6	68.7	75.8	73.4	71.6
	幹部職以外			86.3	88.6	92.4	88.1	87.9
	平均			82.4	85.0	89.5	85.6	85.2

※1 集計期間は当年7月～翌年6月。
※2 出向者を除く。

育児休業

項目		集計範囲	単位	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
取得者	男性	日本	人	92	186	194	210	284
	女性			44	46	43	46	59
	合計			136	232	237	256	343
取得率※1	男性	日本	%	—	62.0	61.4	67.5	86.6
	女性			—	100.0	100.0	95.8	105.4
取得者	男性	東ソー籍	人	72	141	131	131	193
	女性			13	19	22	19	24
	合計			85	160	153	150	217
取得率※1	男性		%	40.4	85.5	70.4	74.9	100.0
	女性			100.0	100.0	100.0	90.5	120.0
平均取得日数※2	男性		日	—	—	29.7	35.4	34.7
復職率※3	男性		%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	女性			100.0	93.3	100.0	100.0	100.0
定着率※4	男性		%	100.0	100.0	100.0	99.3	98.5
	女性			100.0	100.0	92.9	100.0	100.0

※1 育児休業取得者数／子が生まれた従業員数

「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」の規定に基づき算出したもの。

※2 該当年度中に育児休業および産後育児休業が終了した従業員の取得日数の平均

※3 復職した従業員数／復職する予定だった従業員数

※4 復職後、12ヵ月後に在籍している従業員数／前年度に復職した従業員数

男性の出産育児休業

項目	集計範囲	単位	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
取得者	東ソー籍	人	174	161	185	169	180
取得率※		%	97.8	97.6	99.5	96.6	93.3

※ 出産育児休業取得者数／子が生まれた従業員数

育児による短時間勤務

項目	集計範囲	単位	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
男性	日本	人	—	—	6	9	10
女性			—	—	85	95	104
合計			—	—	91	104	114
男性	東ソー籍	人	1	3	3	2	3
女性			49	39	46	60	68
合計			50	42	49	62	71

介護休業

項目	集計範囲	単位	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
取得者	日本	人	2	3	4	4	15
	東ソー籍	人	0	1	1	1	9

介護休暇

項目	集計範囲	単位	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
男性	東ソー籍	人	—	—	40	49	96
女性			—	—	16	24	41
合計			15	33	56	73	137

介護による短時間勤務

項目	集計範囲	単位	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
取得者	東ソー籍	人	0	0	0	1	1

定期健康診断

項目	集計範囲	単位	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
受診率	東ソー籍	%	100	100	100	100	100
有所見者率			44.2	43.1	45.5	45.9	45.2
喫煙者率			17.5	17.2	17.8	17.3	17.4

アブセンティーズム

項目	集計範囲	単位	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
発生率※	東ソー籍	%	0.45	0.44	0.48	0.58	0.62

※ 傷病休職者数／従業員数

ストレスチェック

項目	集計範囲	単位	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
受検者率	東ソー籍	%	98.4	97.3	95.3	94.7	94.1

重大な労働基準法違反

項目	集計範囲	単位	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
件数	東ソー籍	件	0	0	0	0	0

ダイバーシティ

従業員のダイバーシティ(2025年度)

項目		集計範囲	単位	0～17歳		18～29歳		30～39歳		40～49歳		50～59歳		60歳～		全体			
				男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性計	女性計		
				計		計		計		計		計		計		合計			
幹部職 (総合職)		東ソー 人	人	0	0	0	0	28	2	439	16	392	2	2	0	861	20		
				0		0		30		455		394		2		881			
指導職 担当職	総合職			0	0	350	110	566	83	14	3	6	0	0	0	936	196		
				0		460		649		17		6		0		1,132			
	一般職			0	0	860	90	649	49	104	43	548	144	0	0	2,161	326		
							0		950		698		147		692		0		2,487
				小計	0	0	1,210	200	1,215	132	118	46	554	144	0	0	3,097	522	
								0		1,410		1,347		164		698		0	
有期雇用者				0	0	12	8	13	10	11	8	23	6	405	28	464	60		
				0		20		23		19		29		433		524			
合計				0	0	1,222	208	1,256	144	568	70	969	152	407	28	4,422	602		
				0		1,430		1,400		638		1,121		435		5,024			
割合		0			28.5		27.9		12.7		22.3		8.7		100.0				
女性比率		0			14.5		10.3		11.0		13.6		6.4		12.0				

幹部職従業員※1

項目	集計範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
男性	連結	人	—	—	2,315	2,223	2,267
女性			—	—	175	194	214
合計			—	—	2,490	2,417	2,481
女性比率※2		%	—	—	7.0	8.0	8.6
男性	東ソー籍	人	978	951	924	891	861
女性			17	16	14	17	20
合計			995	967	938	908	881
女性比率※2			1.7	1.7	1.5	1.9	2.3

※1 課長級以上の正社員。

※2 女性幹部職従業員数／(男性幹部職従業員数＋女性幹部職従業員数)
「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の規定に基づき算出したもの。

総合職新卒採用者に占める女性比率

項目	集計範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
女性比率※	東ソー籍	%	15.0	29.9	24.2	20.2	32.9

※ 総合職女性新卒採用者数／総合職新卒採用者数

新規再雇用者

項目	集計範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
再雇用者	東ソー籍	人	113	132	80	71	64
再雇用率※		%	83.7	92.3	92.0	93.4	92.8

※ 再雇用希望者の雇用率は100%。

障がい者雇用

項目	集計範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
雇用者	東ソー籍	人	76	95	94	92	107
雇用率※		%	2.01	2.04	2.35	2.28	2.51

※ 集計は、各年度6月1日時点。

「障害者の雇用の促進等に関する法律」の規定に基づき算出したもの。

外国籍従業員

項目	集計範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
男性	日本	人	48	67	79	70	77
女性			22	24	27	22	27
合計			70	91	106	92	104
男性	東ソー籍	人	14	16	15	18	18
女性			8	9	9	7	6
合計			22	25	24	25	24

人材育成

階層別研修※1

項目	集計範囲	単位	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
研修参加者比率※2	日本	%	—	—	—	—	52.7
従業員一人当たり時間※3		時間	—	—	—	—	18.5
従業員一人当たり費用※4		千円	—	—	—	—	16.4
研修参加者比率※2	東ソー籍	%	—	—	—	—	32.0
研修総時間		時間	35,097	29,391	30,186	28,654	28,627
従業員一人当たり時間※3			7.6	6.2	16.9	17.1	17.8
従業員一人当たり費用※4		千円	8.2	11.8	33.3	37.9	36.9

※1 人事部門主催の研修のみ。

※2 研修参加者人数／従業員数

※3 研修総時間数／研修参加人数

※4 研修総費用／研修参加人数

総合職キャリアカウンセリング

項目	集計範囲	単位	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
実施率※	東ソー籍	%	22.0	13.9	14.0	19.7	18.7

※ 総合職キャリアカウンセリング実施者数／総合職従業員数

社会貢献活動

社会貢献活動支出額

項目	集計範囲	単位	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
支出額	単体	百万円	140	121	138	154	138

事業所(工場)見学者数

項目	集計範囲	単位	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
見学者数	単体	人	870	953	2,628	2,886	2,948

寄付金

項目	集計範囲	単位	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
寄付金額	単体	百万円	84	81	99	85	77

ガバナンス

取締役会※1

項目	集計範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
取締役の構成	取締役数	単体	人	9	9	9	9
	うち社外取締役			4	4	4	4
	うち独立役員			4	4	4	4
	うち女性取締役			1	1	1	2
	女性取締役比率	単体	%	11.1	11.1	11.1	22.2
報酬額	社外取締役を除く	単体	百万円	299	332	313	375
				395			

監査役会※1

項目	集計範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
監査役会の構成	監査役数	単体	人	4	4	4	4
	うち社外監査役			3	3	3	3
	うち独立役員			3	3	3	3
	うち女性監査役			0	0	0	0
報酬額	社外監査役を除く	単体	百万円	30	24	24	28
				30			

指名・報酬諮問委員会

項目	集計範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
委員会の構成	独立役員比率	単体	%	66.7	66.7	66.7	66.7

社外役員

項目	集計範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
報酬額	単体	百万円	87	93	93	110	116

執行役員

項目	集計範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
執行役員数	単体	人	27	27	27	28	32
うち女性執行役員			0	0	0	0	0

コンプライアンス

項目	集計範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
重大な法令違反数	単体、グループ※2	件	0	0	0	0	0
東ソーグループ 内部通報窓口への相談件数	単体	件	17	34	54	58	40

※1 人数は株主総会選任後

※2 国内外連結子会社

GRIスタンダード対照表

GRI 1：基礎	
利用に関する声明	東ソーグループは、GRIスタンダードを参照し、当該期間(2025年4月1日～2026年3月31日)について、本GRIスタンダード対照表に記載した情報を報告します。
利用したGRI 1	GRI 1：基礎 2021

共通スタンダード

GRIスタンダード番号	開示事項	該当項目	掲載ページ数
GRI 2：一般開示事項 2021			
1.組織と報告実務			
2-1	組織の詳細	・東ソーグループ概要 ・国内拠点(Webリンク) ・東ソーネットワーク(Webリンク)	3 Webリンク Webリンク
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	・編集方針	2
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	・編集方針	2
2-4	情報の修正・訂正記述	—	—
2-5	外部保証	・環境報告に対する第三者保証	—
2.活動と労働者			
2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	・東ソーグループ概要 ・ソーシャルインパクト ・CSR サプライチェーンマネジメント	3 23 117
2-7	従業員	・東ソーグループ概要 ・安全・安定操業 ・人材マネジメント - 人事制度と人材育成 - ワークライフバランス - ダイバーシティ ・人権尊重 ・ESGデータ一覧	3 70 87 95 107 110 148
2-8	従業員以外の労働者	・人材マネジメント - ワークライフバランス ・ESGデータ一覧	95 148
3.ガバナンス			
2-9	ガバナンス構造と構成	・サステナビリティマネジメント ・コーポレートガバナンス - 基本的な考え方 - コーポレートガバナンス体制 - 役員一覧 - 取締役・監査役の専門性と経験・経歴	5 128 128 132 132
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	・コーポレートガバナンス - コーポレートガバナンス体制	128
2-11	最高ガバナンス機関の議長	・コーポレートガバナンス - コーポレートガバナンス体制	128
2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	・サステナビリティマネジメント ・マテリアリティ ・ステークホルダーエンゲージメント ・コーポレートガバナンス - コーポレートガバナンス体制	5 7 10 128
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	・サステナビリティマネジメント ・コーポレートガバナンス - コーポレートガバナンス体制	5 128

2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	・サステナビリティマネジメント	5
2-15	利益相反	・コーポレートガバナンス - コーポレートガバナンス体制 ・コンプライアンス	128 134
2-16	重大な懸念事項の伝達	・コーポレートガバナンス - コーポレートガバナンス体制 ・コンプライアンス	128 134
2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	・サステナビリティマネジメント ・マテリアリティ	5 7
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	・サステナビリティマネジメント ・コーポレートガバナンス - 取締役会の実効性についての分析・評価	5 131
2-19	報酬方針	・コーポレートガバナンス - 役員報酬	132
2-20	報酬の決定プロセス	・コーポレートガバナンス - 役員報酬	132
2-21	年間報酬総額の比率	・コーポレートガバナンス - 役員報酬	132

4.戦略、方針、実務慣行			
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	・サステナビリティ推進担当役員メッセージ	4
2-23	方針声明	・方針一覧(Webリンク) ・サステナビリティマネジメント ・人権尊重 ・レスポンスフル・ケア(RC)活動 ・人材マネジメント - 人事制度と人材育成 - ワークライフバランス ・気候変動問題への対応 ・CSR サプライチェーンマネジメント ・安全・安定操業 ・品質マネジメント ・化学物質管理 ・コンプライアンス	Webリンク 5 110 138 87 95 33 117 70 80 83 134
2-24	方針声明の実践	・サステナビリティマネジメント ・人権尊重 ・コンプライアンス ・CSR サプライチェーンマネジメント	5 110 134 117
2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	・サステナビリティマネジメント ・ソーシャルインパクト ・人権尊重 ・CSR サプライチェーンマネジメント	5 23 110 117
2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	・人権尊重 ・コーポレートガバナンス ・コンプライアンス	110 128 134
2-27	法規制遵守	・コンプライアンス ・ESGデータ一覧	134 155
2-28	会員資格を持つ団体	・参画している主なイニシアティブ・団体	11

5.ステークホルダー・エンゲージメント			
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	・ステークホルダーエンゲージメント ・CSR サプライチェーンマネジメント ・人材マネジメント - ワークライフバランス ・安全・安定操業 ・化学物質管理	10 117 95 70 83

ESGデータ一覧 | GRIスタンダード対照表 | SASB対照表

2-30	労働協約	・東ソーグループ概要	3
		・人権尊重	110
		・人材マネジメント	95
		・ワークライフバランス	151
		・ESGデータ一覧	
GRI 3：マテリアルな項目 2021			
3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	・マテリアリティ	7
3-2	マテリアルな項目のリスト	・マテリアリティとKPI一覧	8-9
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	・サステナビリティマネジメント	5
		・マテリアリティ	7

項目別スタンダード

GRIスタンダード番号	開示事項	該当項目	掲載ページ数
経済			
GRI 201：経済パフォーマンス 2016			
201-1	創出、分配した直接的経済価値	・IRライブラリ ・財務・業績 ・株式社債情報	Webリンク
201-2	気候変動による財務上の影響、 その他のリスクと機会	・TCFD提言に基づく情報開示	35
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	・有価証券報告書	Webリンク
201-4	政府から受けた資金援助	—	—
GRI 202：地域経済での存在感 2016			
202-1	地域最低賃金に対する標準的新入社員 給与の比率(男女別)	・人権尊重 ・人権尊重に向けた取り組み ・ESGデータ一覧	111 151
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—	—
GRI 203：間接的な経済的インパクト 2016			
203-1	インフラ投資および支援サービス	・社会貢献活動	122
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	当該機関においては該当無し	—
GRI 204：調達慣行 2016			
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—	—
GRI 205：腐敗防止 2016			
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	—	—
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	・コンプライアンス	134
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	—	—
GRI 206：反競争的行為 2016			
206-1	反競争的行為、反トラスト、 独占的慣行により受けた法的措置	該当無し	該当無し
GRI 207：税金 2019			
207-1	税務へのアプローチ	—	—
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	—	—

207-3	税務に関連するステークホルダー・ エンゲージメントおよび懸念への対処	—	—
207-4	国別の報告	—	—
環境			
GRI 301：原材料 2016			
301-1	使用原材料の重量または体積	・環境保全活動の強化 ・ESG データー一覧	61 142
301-2	使用したりサイクル材料	・環境保全活動の強化 ・ESG データー一覧	61 142
301-3	再生利用された製品と梱包材	—	—
GRI 302：エネルギー 2016			
302-1	組織内のエネルギー消費量	・GHG 排出量・エネルギー使用量の実績 -GHG 排出量(東ソーグループ) -エネルギー使用量・原単位指数(東ソーグループ) -物流 CO ₂ 排出量・エネルギー原単位	48 49 50
		・環境保全活動の強化 -インプット・アウトプット(東ソーグループ)	61
		・ESG データー一覧	142
302-2	組織外のエネルギー消費量	・GHG 排出量・エネルギー使用量の実績 -GHG 排出量(東ソーグループ) -エネルギー使用量・原単位指数(東ソーグループ) -物流 CO ₂ 排出量・エネルギー原単位	48 49 50
		・環境保全活動の強化 -インプット・アウトプット(東ソーグループ)	61
		・ESG データー一覧	142
302-3	エネルギー原単位	・GHG 排出量・エネルギー使用量の実績 -エネルギー使用量・原単位指数(東ソーグループ) -物流 CO ₂ 排出量・エネルギー原単位	49 50 142
		・ESG データー一覧	
302-4	エネルギー消費量の削減	・GHG 排出量・エネルギー使用量の実績 -エネルギー使用量・原単位指数(東ソーグループ)	49 142
		・ESG データー一覧	
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	・GHG 排出量・エネルギー使用量の実績	47
GRI 303：水と廃水 2018			
303-1	共有資源としての水との相互作用	・環境保全活動の強化 -水域環境保全	63
		・ESG データー一覧	143
303-2	排水に関連するインパクトの マネジメント	・環境保全活動の強化 -水域環境保全	63
		・ESG データー一覧	143
303-3	取水	・環境保全活動の強化 -水域環境保全	63
		・ESG データー一覧	143
303-4	排水	・環境保全活動の強化 -水域環境保全	63
		・ESG データー一覧	143
303-5	水消費	・環境保全活動の強化 -水域環境保全	63
		・ESG データー一覧	143
GRI 304：生物多様性 2016			
304-1	保護地域および保護地域ではないが 生物多様性価値の高い地域、もしくは それらの隣接地域に所有、賃借、管理 している事業サイト	・生物多様性保全 - 基本的な考え方 - 生物多様性保全に向けた取り組み	67
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に 与える著しいインパクト		

ESGデータ一覧 | [GRIスタンダード対照表](#) | [SASB対照表](#)

304-3	生息地の保護・復元	—	—
304-4	事業の影響を受ける地域に生息する IUCNレッドリストならびに 国内保全種リスト対象の生物種	—	—
GRIスタンダード番号	開示事項	該当項目	掲載ページ数
GRI 305：大気への排出 2016			
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量 (スコープ1)	・GHG排出量・エネルギー使用量の実績 -GHG 排出量(東ソーグループ) -スコープ別 GHG 排出量(東ソーグループ) ・環境保全活動の強化 ・ESGデータ一覧	48 48 61 142
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量 (スコープ2)	・GHG排出量・エネルギー使用量の実績 -GHG 排出量(東ソーグループ) -スコープ別 GHG 排出量(東ソーグループ) ・環境保全活動の強化 ・ESGデータ一覧	48 48 61 142
305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG) 排出量(スコープ3)	・GHG排出量・エネルギー使用量の実績 -GHG 排出量(東ソーグループ) -スコープ3排出量算定値 ・ESGデータ一覧	48 49 142
305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	・GHG排出量・エネルギー使用量の実績 -GHG 排出量(東ソーグループ) -スコープ別 GHG 排出量(東ソーグループ) -温室効果ガス排出量の算定方法(東ソーグループ) ・ESGデータ一覧	48 48 50 142
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	・GHG排出量・エネルギー使用量の実績 -GHG 排出量(東ソーグループ) -スコープ別 GHG 排出量(東ソーグループ) ・GHG 削減・削減貢献に関する取り組み ・ESGデータ一覧	48 48 53 142
305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	・環境保全活動の強化 -大気環境保全 ・ESGデータ一覧	62 142
305-7	窒素酸化物(NOx)、硫酸酸化物(SOx)、 およびその他の重大な大気排出物	・環境保全活動の強化 -大気環境保全 ・ESGデータ一覧	62 142
GRI 306：廃棄物 2020			
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	・環境保全活動の強化 -インプット・アウトプット(東ソーグループ) -産業廃棄物 -PRTR 制度対象物質排出抑制への対応 ・ESGデータ一覧	61 64 64 144
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理		
306-3	発生した廃棄物		
306-4	処分されなかった廃棄物		
306-5	処分された廃棄物		
GRI 307：環境コンプライアンス			
307-1	環境法規制の違反	該当無し	該当無し
GRI 308：サプライヤーの環境面のアセスメント 2016			
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	—	—
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの 環境インパクトと実施した措置	・CSR サプライチェーンマネジメント	117
社会			
GRI 401：雇用 2016			
401-1	従業員の新規雇用と離職	・ESGデータ一覧	149-150

401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	・人材マネジメント -仕事と生活の両立支援制度	97
401-3	育児休暇	・人材マネジメント -妊娠・出産・育児に関する制度 ・ESGデータ一覧	98 152
GRI 402：労使関係 2016			
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	・人材マネジメント -労使関係	106
GRI 403：労働安全衛生 2018			
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	・安全・安定操業	70
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	・安全・安定操業	70
403-3	労働衛生サービス	・安全・安定操業	70
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	・安全・安定操業 ・人材マネジメント -ワークライフバランス	95
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	・安全・安定操業 ・人材マネジメント -人事制度と人材育成	70 87
403-6	労働者の健康増進	・健康経営 -推進体制 -健康経営戦略マップ -健康づくりのための取り組み	101 101-102 103
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	—	—
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	・安全・安定操業	70
403-9	労働関連の傷害	・安全・安定操業 ・レスポンスフル・ケア(RC)活動 ・ESGデータ一覧	70 138 147
403-10	労働関連の疾病・体調不良	・健康経営 -健康づくりのための取り組み ・ESGデータ一覧	103 152
GRI 404：研修と教育 2016			
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	・安全・安定操業 ・人材マネジメント -人事制度と人材育成 ・ESGデータ一覧	70 87 154
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	・人材マネジメント -人事制度と人材育成 -ダイバーシティ	87 107
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	・人材マネジメント -人事制度と人材育成 -ワークライフバランス	87 95
GRI 405：ダイバーシティと機会均等 2016			
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	・人材マネジメント -ダイバーシティ ・ESGデータ一覧	107 153
405-2	基本給と報酬の男女比	・人材マネジメント -賃金制度 ・ESGデータ一覧	88 151
GRI 406：非差別 2016			
406-1	差別事例と実施した救済措置	・人権尊重 -人権尊重に向けた取り組み ・コンプライアンス	111 134

ESGデータ一覧 | GRIスタンダード対照表 | SASB対照表

GRIスタンダード番号	開示事項	該当項目	掲載ページ数
GRI 407: 結社の自由と団体交渉 2016			
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	該当無し	—
GRI 408: 児童労働 2016			
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	該当無し	—
GRI 409: 強制労働 2016			
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	該当無し	—
GRI 410: 保安慣行 2016			
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—	—
GRI 411: 先住民族の権利 2016			
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	該当無し	—
GRI 412: 人権アセスメント 2016			
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	—	—
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	・人権尊重 - 人権・ハラスメント教育 ・コンプライアンス - コンプライアンス教育	111 137
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	—	—
GRI 413: 地域コミュニティ 2016			
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	・社会貢献活動	122
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在化しているもの、潜在的なもの)を及ぼす事業所	—	—
GRI 414: サプライヤーの社会面のアセスメント 2016			
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	—	—
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	・CSR サプライチェーンマネジメント	117
GRI 415: 公共政策 2016			
415-1	政治献金	該当無し	—
GRI 416: 顧客の安全衛生 2016			
416-1	製品・サービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	・品質マネジメント	80
416-2	製品・サービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	・品質マネジメント	80
GRI 417: マーケティングとラベリング 2016			
417-1	製品・サービスの情報とラベリングに関する要求事項	・品質マネジメント	80
417-2	製品・サービスの情報とラベリングに関する違反事例	・品質マネジメント	80
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	該当無し	—

GRI 418: 顧客プライバシー 2016			
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	該当無し	—
GRI 419: 社会経済面のコンプライアンス 2016			
419-1	社会経済分野の法規制違反	該当無し	—

SASB対照表

持続可能性の開示に関するトピックと会計基準				
項目	指標	単位	コード	開示内容／掲載場所
温室効果ガスの排出	スコープ1排出量のグローバル合計、排出制限規制の対象となる割合	トン-CO ₂ e、%	RT-CH-110a.1	GHG排出量・エネルギー使用量の実績>スコープ別GHG排出量(東ソーグループ) p48-49 ESGデータ(環境) p142 排出制限規制の対象となる割合: 99% ※世界銀行資料より、炭素税・排出権取引が導入済の地域からの排出量
	スコープ1排出量、排出削減目標、およびそれらの目標に対するパフォーマンスの分析を管理するための長期および短期戦略または計画の議論	n/a	RT-CH-110a.2	気候変動問題への対応>基本的な考え方 p33 TCFD提言に基づく情報開示>指標と目標 p46
大気の水質	以下の汚染物質の大気排出量: (1) NO _x (N ₂ Oを除く) (2) SO _x (3) 揮発性有機化合物(VOC) (4) 有害大気汚染物質(HAPs)	トン	RT-CH-120a.1	(1) (2) 環境保全活動の強化>大気環境保全 p62 ESGデータ(環境) p142 (3) (4) 環境保全活動の強化>PRTR制度対象物質排出抑制への対応 p64 ESGデータ(環境) p142
エネルギー管理	(1) エネルギー消費量の合計 (2) グリッド電力の割合 (3) 再生可能エネルギーの割合 (4) 自家発電エネルギーの合計	GJ、%	RT-CH-130a.1	(1) GHG排出量・エネルギー使用量の実績>エネルギー使用量・原単位指数(東ソーグループ) p49 (2) 6.8% (3) 2.0% (4) —(コージェネレーション自家発電)
水管理	(1) 総取水量、 (2) 総消費水量、ベースライン水ストレスが高いまたは極端に高い地域のそれぞれの割合	千m ³ 、%	RT-CH-140a.1	(1) 環境保全活動の強化>水域環境保全>水資源利用 p63 ESGデータ(環境) p143 水ストレスが「高い」「極めて高い」地域の割合: 1.2% (2) 環境保全活動の強化>水域環境保全>水資源利用 p63 ESGデータ(環境) p143 * 総消費水量 = 総取水量 - 総排水量 水ストレスが「高い」「極めて高い」地域の割合: 1.2% ※AQUEDUCTを用いた各拠点のリスク評価より
	水質に関する許可、基準、規制に関連する違反件数	件数	RT-CH-140a.2	環境保全活動の強化>水域環境保全 p63 ESGデータ(環境) p143
	水管理リスクの説明と、それらのリスクを軽減するための戦略と実践の議論	n/a	RT-CH-140a.3	環境保全活動の強化>水域環境保全>水資源利用 p63

有害廃棄物管理	有害廃棄物発生量、リサイクル率	トン、%	RT-CH-150a.1	環境保全活動の強化>産業廃棄物 p64 ESGデータ(環境) p144
コミュニティとの関係	コミュニティの利益に関するリスクと機会を管理するためのエンゲージメントプロセスの議論	n/a	RT-CH-210a.1	ステークホルダーエンゲージメント>ステークホルダーとのコミュニケーション p10
労働安全、健康	(a) 直接雇用者と(b) 契約雇用者の (1) 全記録可能な事故率(TRIR) (2) 死亡率	率	RT-CH-320a.1	安全・安定操業>2025年度の実績 p70-71 ESGデータ(社会) p147
	従業員および契約雇用者の長期(慢性)健康リスクへの暴露を評価、監視、および削減する取り組みの説明	n/a	RT-CH-320a.2	人材マネジメント>ワークライフバランス>健康経営 p101
使用段階での効率化を図る製品設計	使用段階での資源効率を考慮した製品からの収益	円	RT-CH-410a.1	—
化学物質の安全性と環境リスク	(1) 化学品の分類および表示に関する世界調和システム(GHS)区分1および区分2健康および環境有害性物質を含む製品の割合、 (2) それらの製品のうち、有害性評価を行った製品の割合	売上高における%、%	RT-CH-410b.1	—
	(1) 懸念のある化学物質を管理し、 (2) 人的および/または環境への影響を低減する代替品を開発する戦略についての議論	n/a	RT-CH-410b.2	化学物質管理>化学物質管理の強化>製品安全審査 p85
遺伝子組み換え作物	遺伝子組換え作物を含む製品の収益に占める割合	売上高における%	RT-CH-410c.1	該当無し
法令および規制環境の管理	業界に影響を与える環境・社会関連の政府規制や政策提言に関連する、自社の立場についての説明	n/a	RT-CH-530a.1	レスポンスフル・ケア(RC)活動>「環境・安全・健康基本理念」と「行動指針」 p138 環境保全活動の強化 p61 気候変動問題への対応>基本的な考え方 p33
オペレーション上の安全性、緊急時への備えと対応	プロセス安全インシデント件数(PSIC)、プロセス安全合計インシデント全度数率(PSTIR)、およびプロセス安全インシデント強度率(PSISR)	件数、率	RT-CH-540a.1	安全・安定操業>2025年度の実績 p70-71 ESGデータ(社会) p147
	輸送事故の件数	件数	RT-CH-540a.2	レスポンスフル・ケア(RC)活動 p138

活動指標

指標	単位	コード	開示内容／掲載場所
報告セグメントごとの生産	m ³ および/またはトン	RT-CH-000.A	—

東ソーグループ 環境データ バウンダリー一覧

		気候変動問題への対応		環境保全			
		温室効果ガス 排出量/ 原料/製品	エネルギー 使用量 (原油換算)	大気	水域	PRTR	産業廃棄物
東ソー		4	4	3	3	3	4
1	南陽事業所	◎	◎	○	○	○	○
2	四日市事業所	◎	◎	○	○	○	○
3	東京研究センター	◎	◎	○	○	○	○
4	本社・各支店	◎	◎	—	—	—	●※3

グループ会社(国内)		33	33	27	27	27	27
1	北越化成(株)	◎	◎	○	○	○	○
2	参共化成工業(株)	○	○	○	○	○	○
3	レンソール(株)	◎	◎	○	○	○	○
4	エースバック(株)	○	○	○	○	○	○
5	東北東ソー化学(株)	◎	◎	○	○	○	○
6	南九州化学工業(株)	◎	◎	○	○	○	○
7	大洋塩ビ(株)	●※1	●※1	●※1	●※1	○	○
8	太平洋化学製品(株)	○	○	○	○	○	○
9	プラス・テク(株)	○	○	○	○	○	○
10	亜細亜工業(株)	◎	◎	○	○	○	○
11	日本ミラクトラン(株)	◎	◎	○	○	○	○
12	東ソー・ファインケム(株)	◎	◎	○	○	○	○
13	東ソー・エイアイエイ(株)	◎	◎	○	○	○	○
14	東ソー・ハイテック(株)	○	○	○	○	○	○
15	東ソー・日向(株)	◎	◎	○	○	○	○
16	東ソー・セラミックス(株)	◎	◎	○	○	○	○
17	東ソー・ゼオラム(株)	◎	◎	○	○	○	○
18	東ソー・スペシャルティマテリアル(株)	◎	◎	○	○	○	○
19	東ソー・エスジーエム(株)	◎	◎	○	○	○	○
20	東ソー・クォーツ(株)	◎	◎	○	○	○	○
21	東ソー・シリカ(株)	◎	◎	○	○	○	○
22	磷化学工業(株)	◎	◎	○	○	○	○
23	オルガノ(株)	○	○	—	—	—	—
24	オルガノフードテック(株)	○	○	—	—	—	—
25	電機鉄工(株)	—	—	○	○	○	○
26	誠和工機(株)	—	—	○	○	○	○
27	三和建設(株)	—	—	○	○	○	○
28	東ソー霞エンジ(株)	—	—	○	○	○	○
29	東ソー物流(株)	○	○	—	—	—	—

グループ会社(国内)		33	33	27	27	27	27
30	コーウン産業(株)	○	○	—	—	—	—
31	京葉コーウン(株)	○	○	—	—	—	—
32	四日市コーウン(株)	○	○	—	—	—	—
33	山口コーウン(株)	○	○	—	—	—	—
34	コーウン・マリン(株)	○	○	—	—	—	—
35	東邦運輸(株)	○	○	—	—	—	—
36	日向運輸(株)	○	○	—	—	—	—
37	関西海運(株)	○	○	—	—	—	—
38	霞共同事業(株)	—	—	○	○	○	○

グループ会社(海外)		19	19				
1	Mabuhay Vinyl Corporation	◎	◎				
2	Philippine Resins Industries, Inc.	◎	◎				
3	東曹(広州)化工有限公司	◎	◎				
4	PT. Standard Toyo Polymer	◎	◎				
5	Tosoh Polyvin Corporation	◎	◎				
6	東曹(瑞安)聚氨酯有限公司	◎	◎				
7	東曹(上海)聚氨酯科技有限公司	◎	◎				
8	Tosoh Bioscience LLC	○	○				
9	Tosoh Hellas Single Member S.A.	◎	◎				
10	Tosoh Advanced Materials Sdn. Bhd.	◎	◎				
11	Tosoh SMD, Inc.	○	○				
12	Tosoh SMD Korea, Ltd.	○	○				
13	東曹(上海)電子材料有限公司	○	○				
14	Tosoh Quartz, Inc.	○	○				
15	Tosoh Quartz Co., Ltd.	○	○				
16	Tosoh Quartz Korea Co., Ltd.	○	○				
17	Tosoh Namhae Silica Corporation	△	△				
18	広州東曹物流倉庫有限公司	○	○				
19	Oriental Marine Corporation	●※2	●※2				

<気候変動問題への対応>

◎ 2018年度～の算定対象

○ 2021年度～の算定対象、ただし2018～2020年度のScope1&2排出量は、2021年度データ算定方法に合わせて遡及して修正しています。

△ 2023年度～の算定対象

※1 四日市工場は東ソーの四日市事業所に含まれます。

※2 東ソー物流(株)に含まれます。

※3 本社のみ含みます。